































# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

## 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

2023

2023      579      549



<https://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.html>

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 157

令和5年3月

令和5年3月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)

統計ヘッドライン

検索